#24 公判手続の全体像と起訴状一本主義

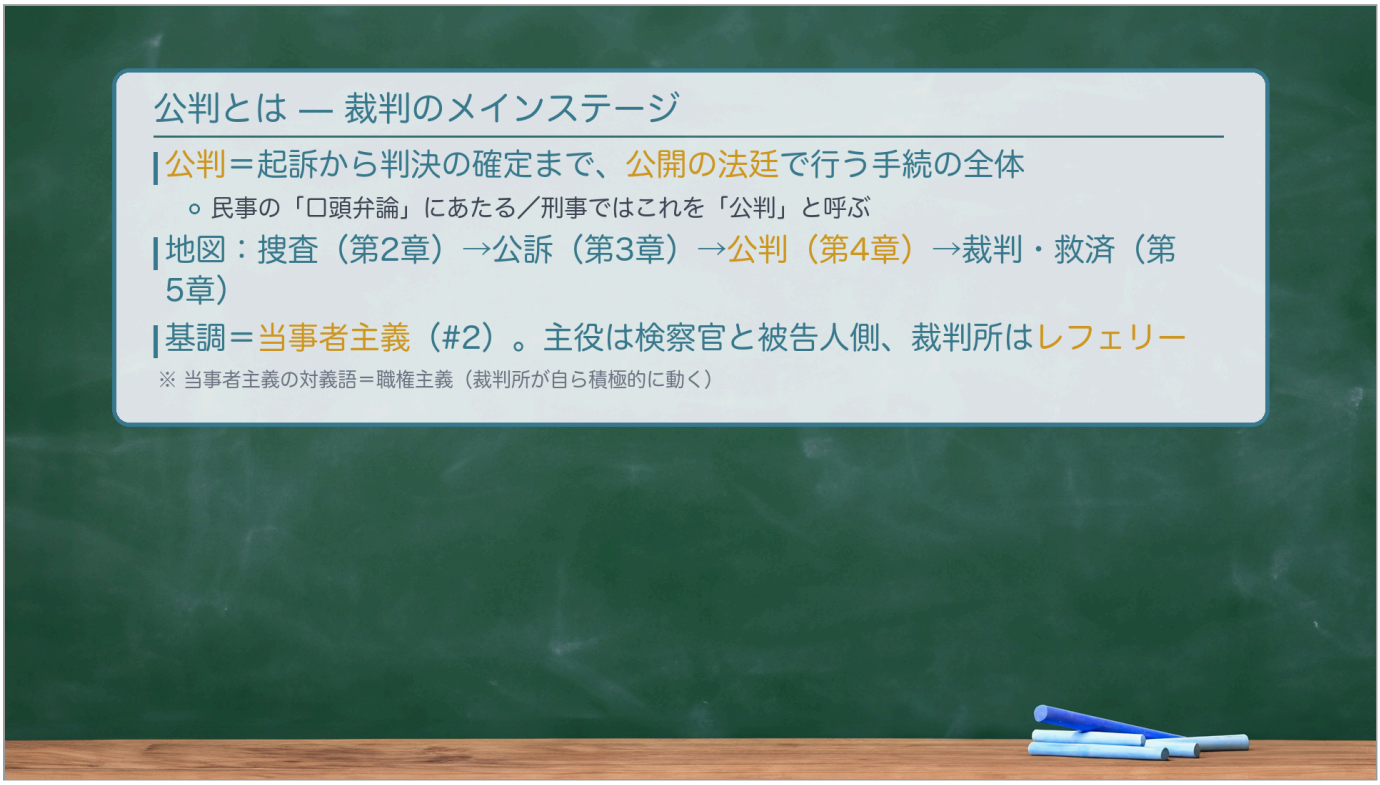
> 第4章 公判・証拠法 ①／動画の内容を見返し用にまとめたものです（動画には含みません）。

1 公判とは——裁判のメインステージ

短答・論文共通

「公判」とは、広い意味では起訴から判決の確定までの間に、公開の法廷で行われる手続の全体を指します。民事訴訟における口頭弁論に相当する概念です。

手続の全体像（捜査→公訴→公判→裁判・救済）の中で、起訴された事件を「どう裁くか」を担う段階が公判です。公判を貫く基調は**当事者主義**であり、主役は検察官と被告人側、裁判所は自ら動かずに判断する立場（レフェリー）です。



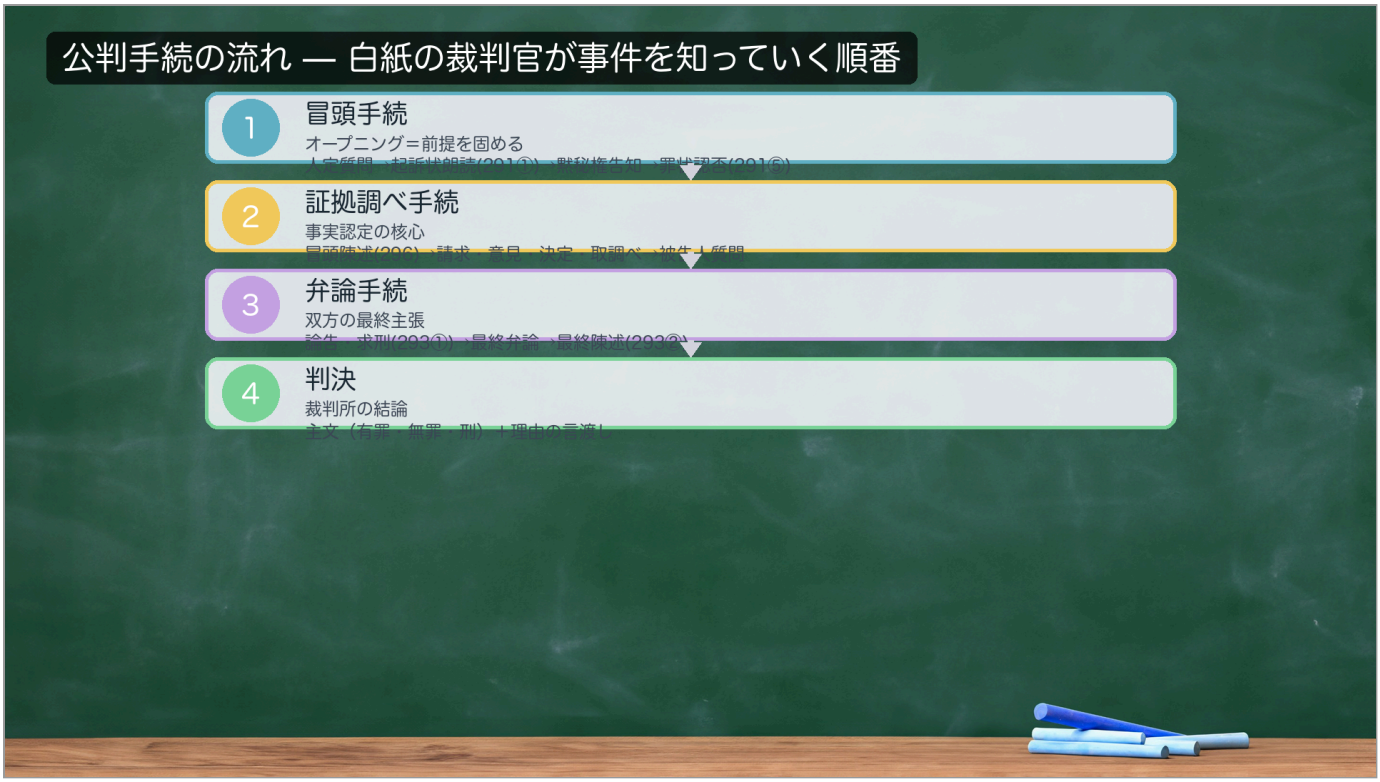
図：公判手続の全体像と「当事者主義」の位置づけ

2 公判手続の流れ——4つのステージ

短答・論文共通

公判は次の4段階で進みます。

ステージ	内容
① 冒頭手続	裁判のオープニング。誰を・何について裁くかを確定する
② 証拠調べ	事実を明らかにする核心部分。証人尋問・証拠書類の取調べ
③ 弁論	双方の最終主張（論告・最終弁論・最終陳述）
④ 判決	結論の言渡し



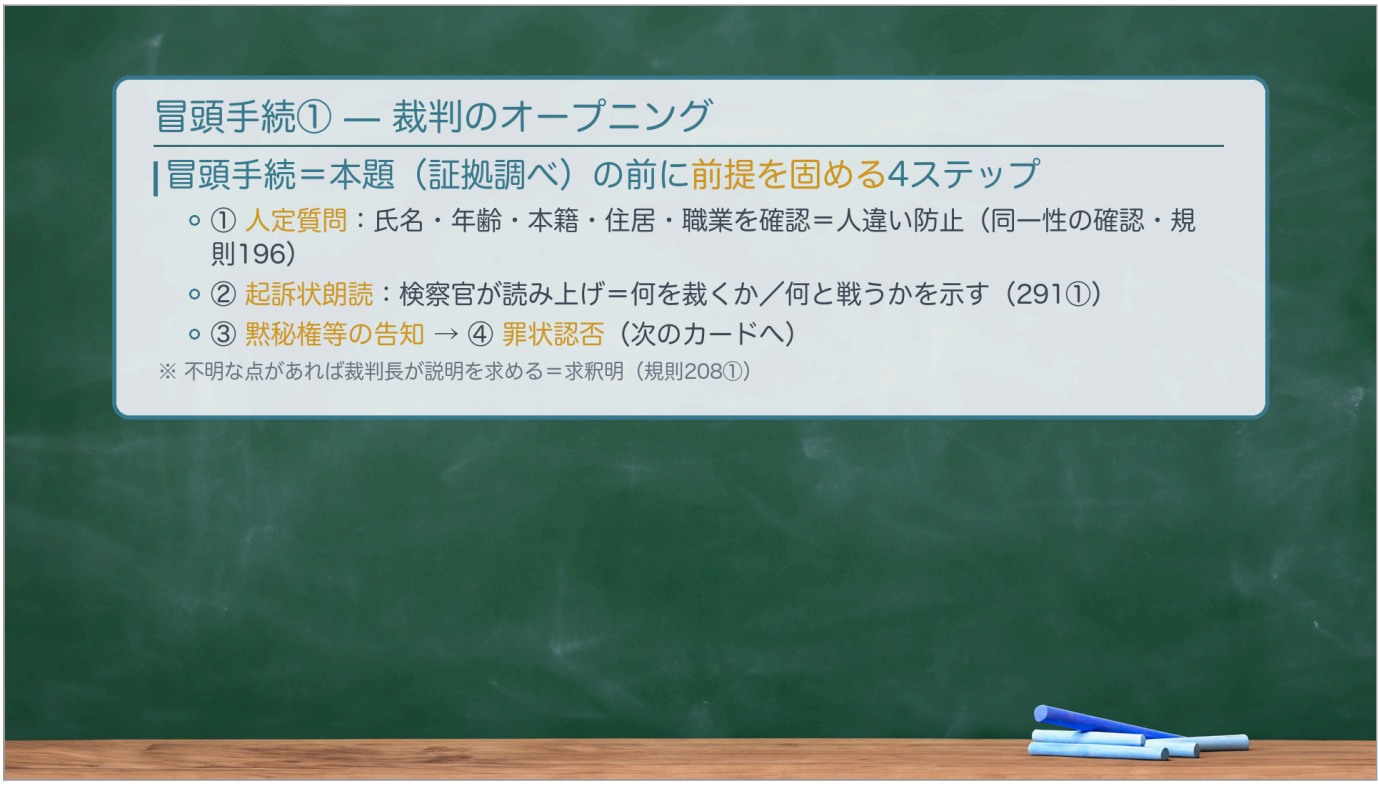
図：冒頭手続→証拠調べ→弁論→判決の流れ

3 冒頭手続①——人定質問と起訴状朗読

短答・論文共通

冒頭手続は次の4ステップで構成されます。

1. **人定質問**——裁判長が被告人に氏名・年齢・本籍・住居・職業を確認する。人違いを防ぐための同一性確認です。
2. **起訴状朗読**——検察官が起訴状を読み上げ、何の事実で裁判にかけたかを示す（291条1項）。
3. **権利告知**——裁判長が黙秘権などを告知する（291条5項前段）。
4. **罪状認否**——起訴された事実を認めるか争うかを確認し、争点を絞る（291条5項後段）。



図：人定質問→起訴状朗読→権利告知→罪状認否の4ステップ

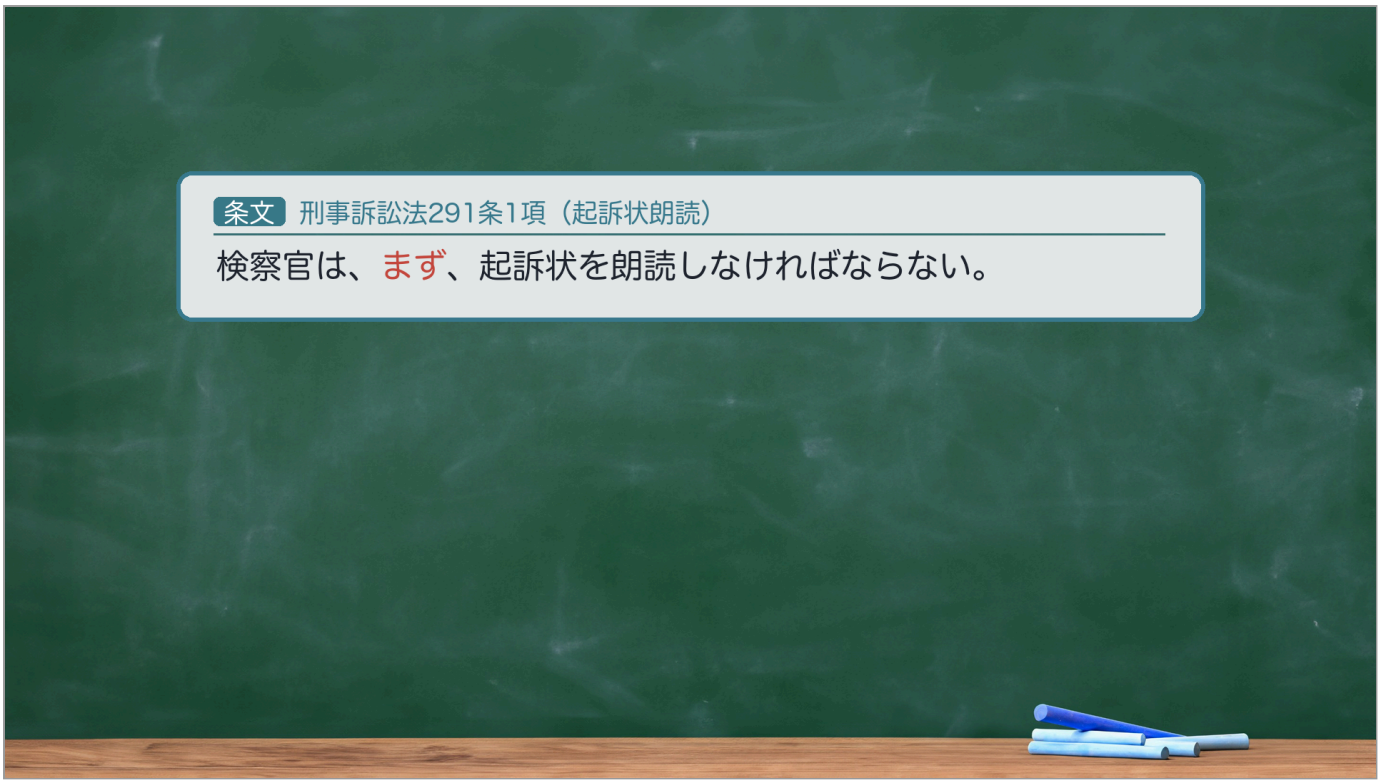
4 起訴状朗読の条文——291条1項

短答・論文共通

条文 刑事訴訟法291条1項（公判期日における手続）

検察官は、まず、起訴状を朗読しなければならない。

「まず」朗読する意味は2つあります。裁判所には**審判の対象を示す**こと、被告人には**何と戦うかを知らせる**ことです。起訴状に不明な点があれば、裁判長が検察官に説明を求めることができます（これを「求釈明」といいます）。



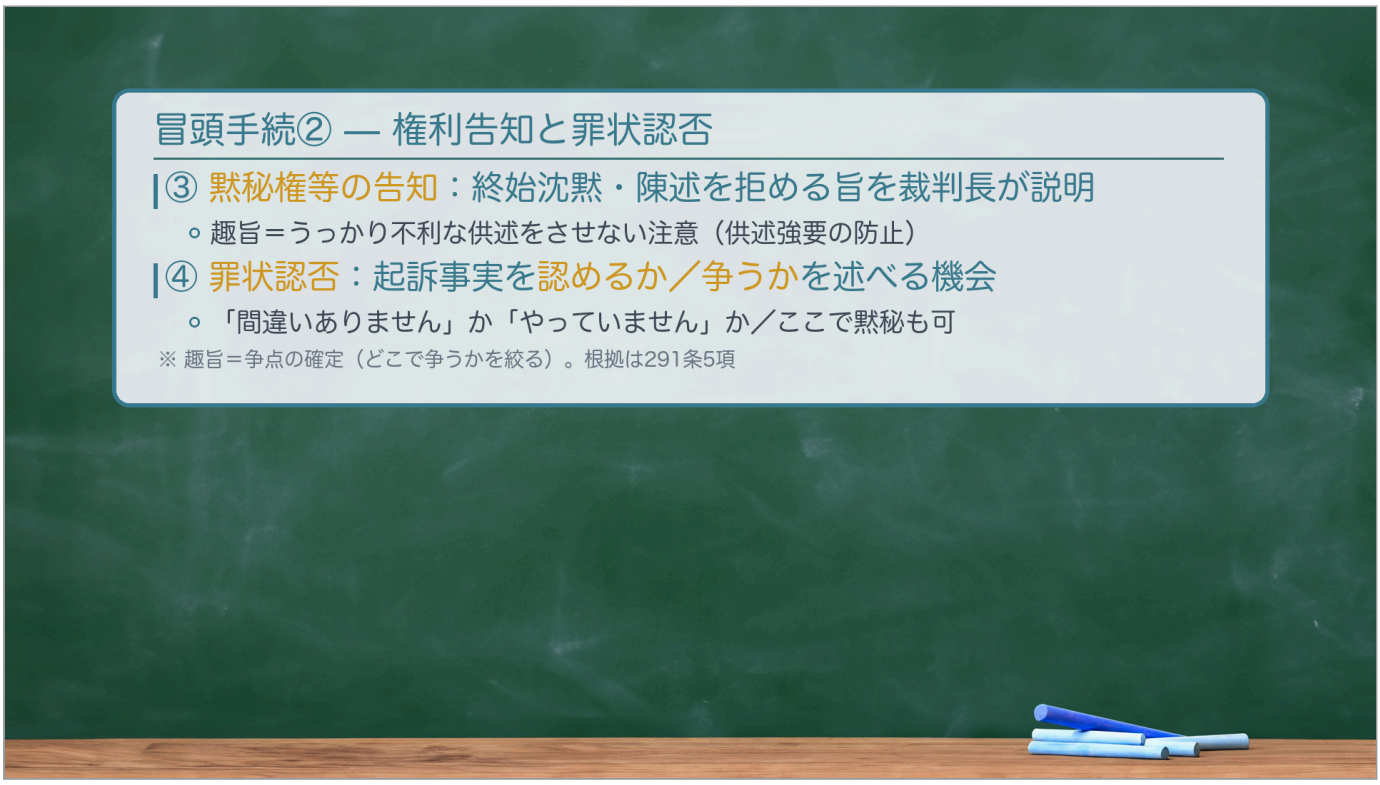
図：刑訴291条1項（起訴状朗読）の全文

5 冒頭手続②——黙秘権の告知と罪状認否

短答・論文共通

起訴状朗読の後、裁判長が被告人に権利を告知します。「終始沈黙し、陳述を拒める」旨の告知が黙秘権の告知、続いて陳述の機会を与えるのが罪状認否です。

罪状認否の狙いは**争点の確定**にあります。どこで争うかを冒頭で絞ることで、審理が効率的に進みます。被告人は黙秘権を行使して認否を留保することも可能です。



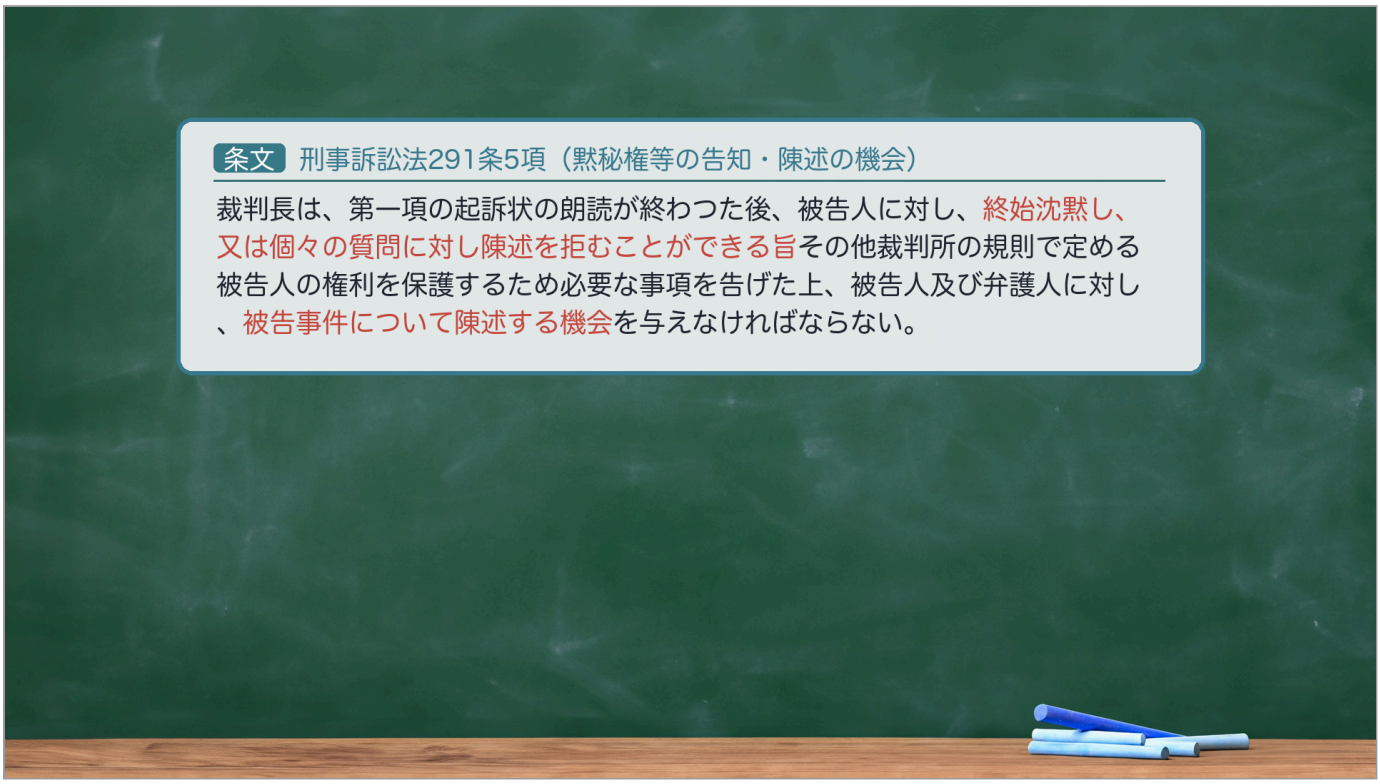
図：黙秘権告知と罪状認否の手続

6 権利告知の条文——291条5項

短答・論文共通

> **条文** 刑事訴訟法291条5項（権利告知・罪状認否）
>
> 起訴状の朗読が終わった後、裁判長は、被告人に対し、終始沈黙し、又は個々の質問に対し陳述を拒むことができる旨その他裁判所の規則で定める被告人の権利を告げた上、被告事件について陳述する機会を与えなければならない。

注意：この条文は現行法では**5項**です。近年の改正（被害者の特定事項保護等に関する規定の挿入）により項番がずれており、古い資料では「3項」「4項」と記載されていることがあります。条文は必ず最新版で確認する必要があります。



図：刑訴291条5項（黙秘権告知・罪状認否）の全文

7 証拠調べ手続——冒頭陳述からスタート

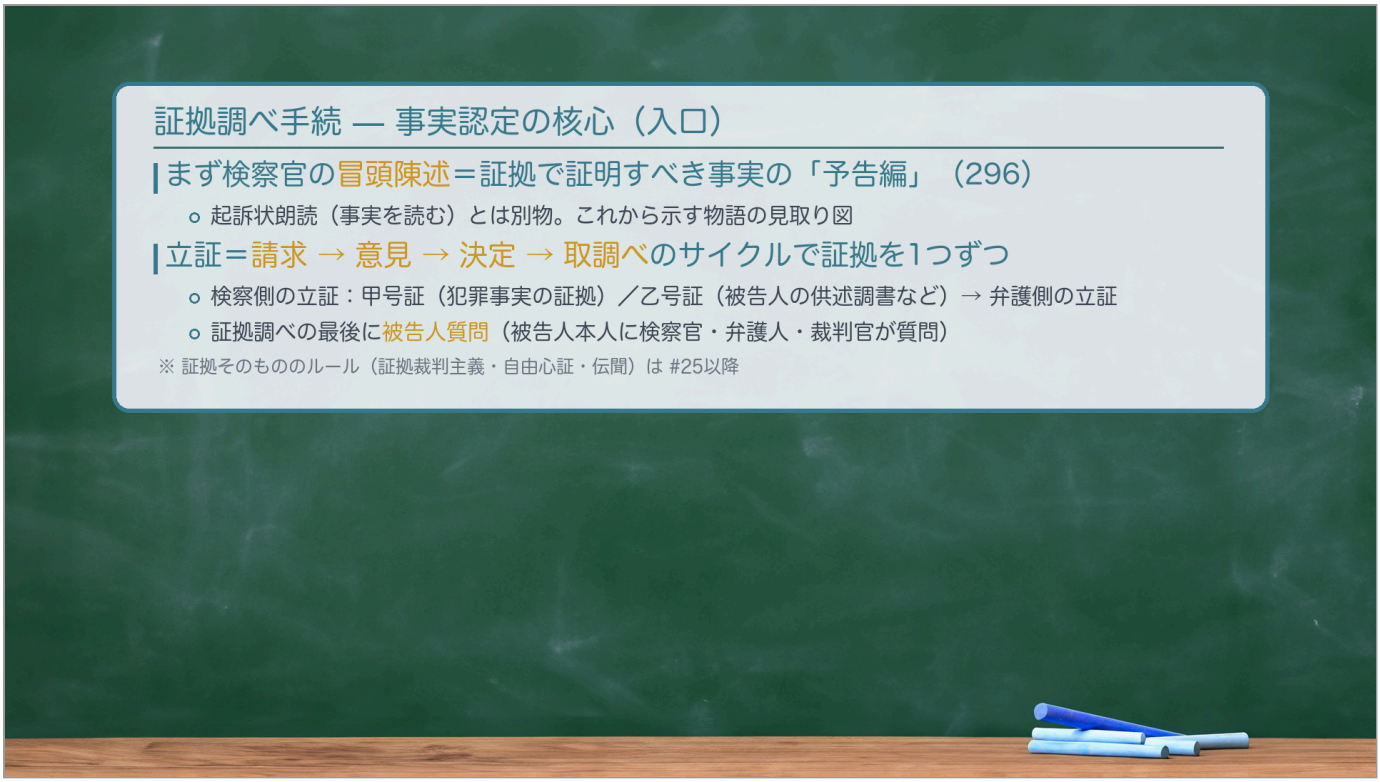
短答・論文共通

冒頭手続が終わると証拠調べへ移ります。事実を明らかにする裁判の核心部分です。

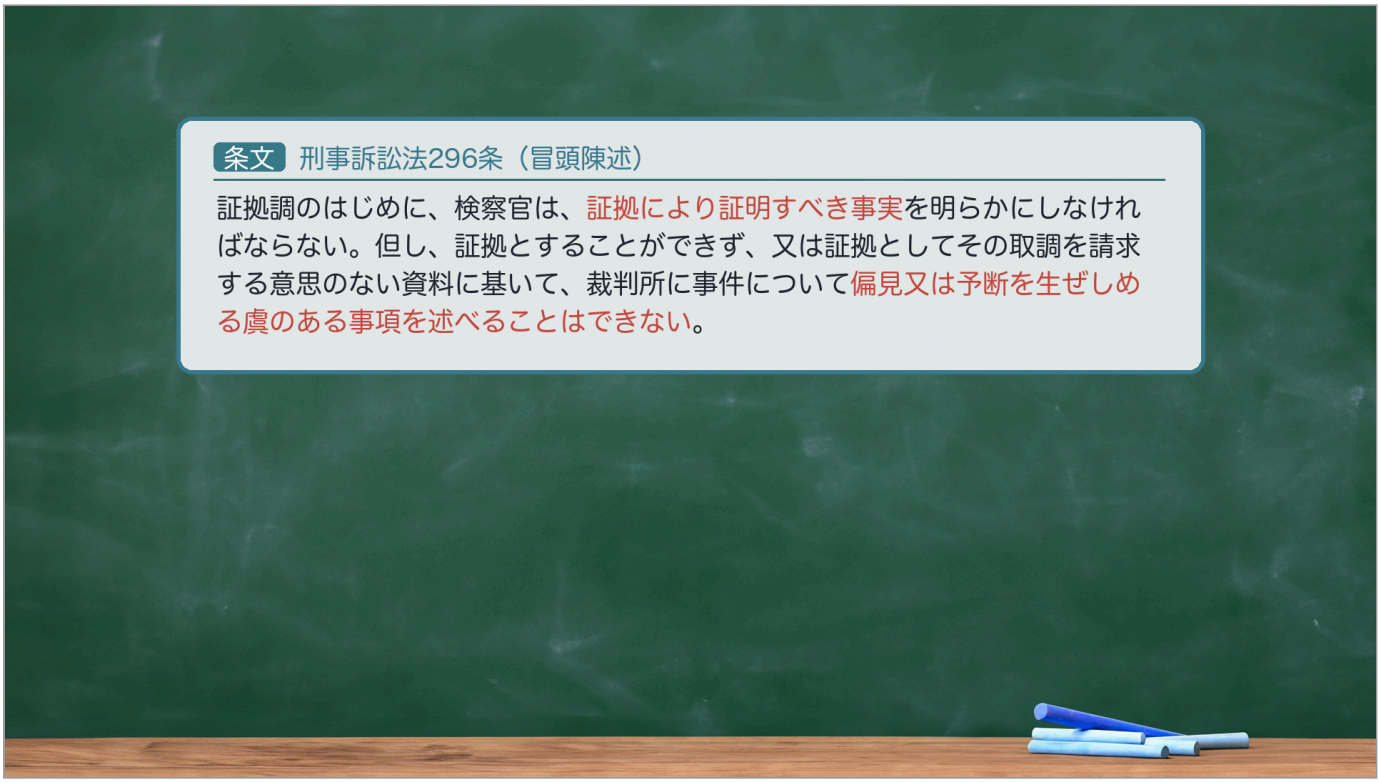
最初に検察官が**冒頭陳述**（296条）を行います。起訴状の朗読（内容を読むだけ）とは異なり、「証拠によって何を証明するか」を裁判所に示す、いわば立証の見取り図です。

> **条文** 刑事訴訟法296条（冒頭陳述）
>
> 証拠調のはじめに、検察官は、証拠により証明すべき事実を明らかにしなければならない。但し、証拠とすることができず、又は証拠としての取調を請求しない資料に基いて、裁判所に事件について偏見又は予断を生ぜしめる虞のある行為をしてはならない。

その後、証拠を一つずつ調べます。請求→意見→決定→取調べ、のサイクルを繰り返し、裁判所が採否を決めて調べていきます。



図：冒頭陳述→請求→意見→決定→取調べのサイクル



図：刑訴296条（冒頭陳述）の全文

8 弁論手続——論告・弁論・最終陳述

短答・論文共通

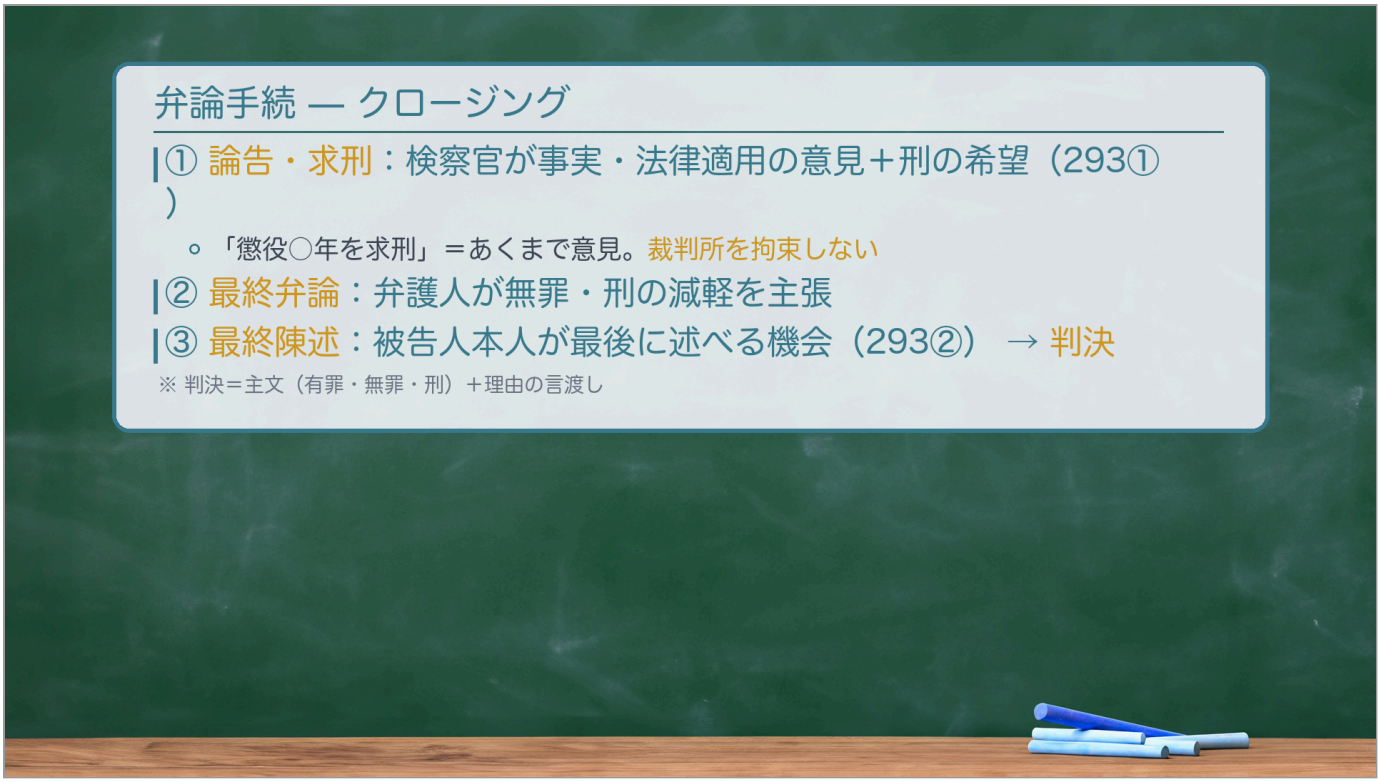
証拠調べが終わると弁論へ移ります。

1. **論告・求刑**（293条1項）——検察官が事実と法律の適用について意見を述べ、刑の希望を申し述べる。ただし求刑は裁判所を拘束しません。
2. **最終弁論**——弁護人が無罪や刑の減軽を主張します。
3. **最終陳述**（293条2項）——被告人本人が意見を述べます。
4. その後、判決の言渡しへ進みます。

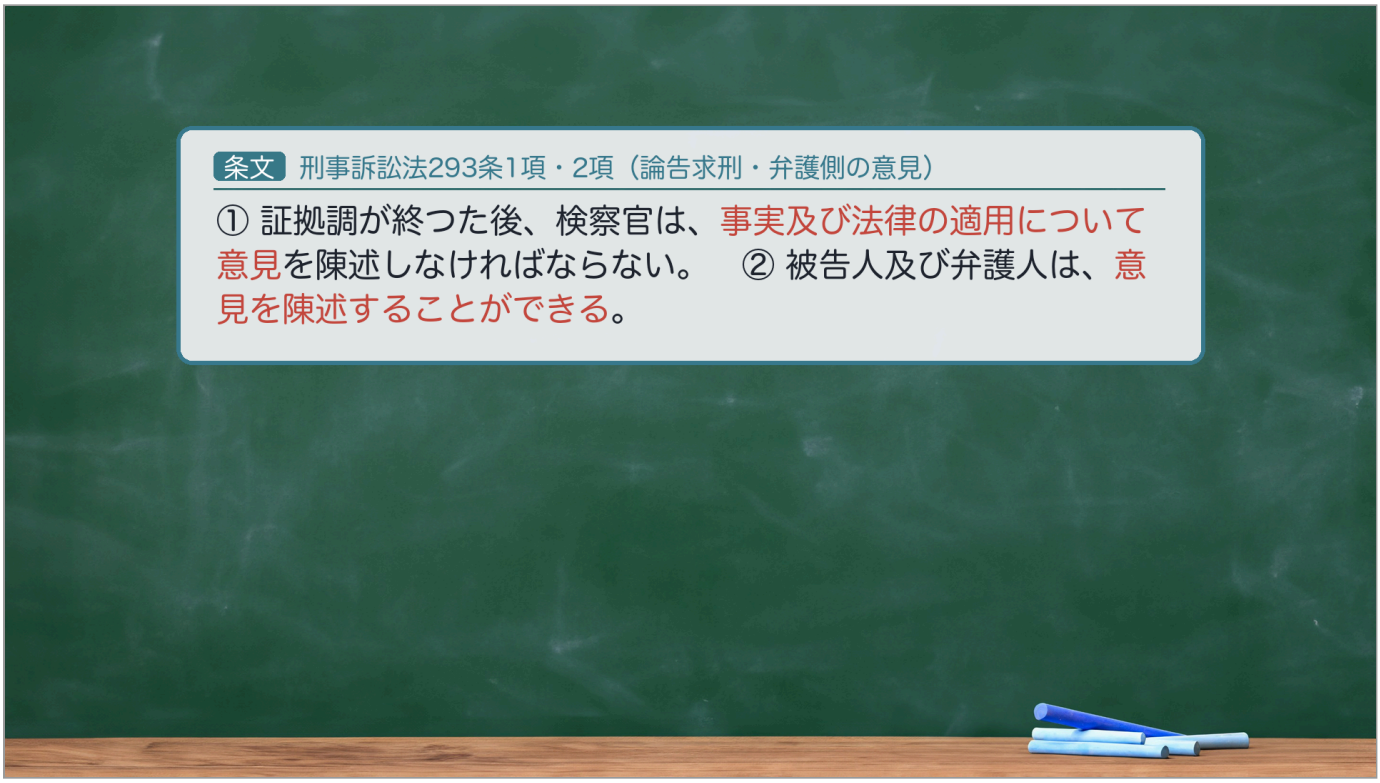
条文 刑事訴訟法293条（論告・弁論）

証拠調を終わつた後、検察官は、事実及び法律の適用について意見を陳述しなければならない。

② 被告人及び弁護人は、意見を陳述することができる。



図：論告・求刑→最終弁論→最終陳述の流れ



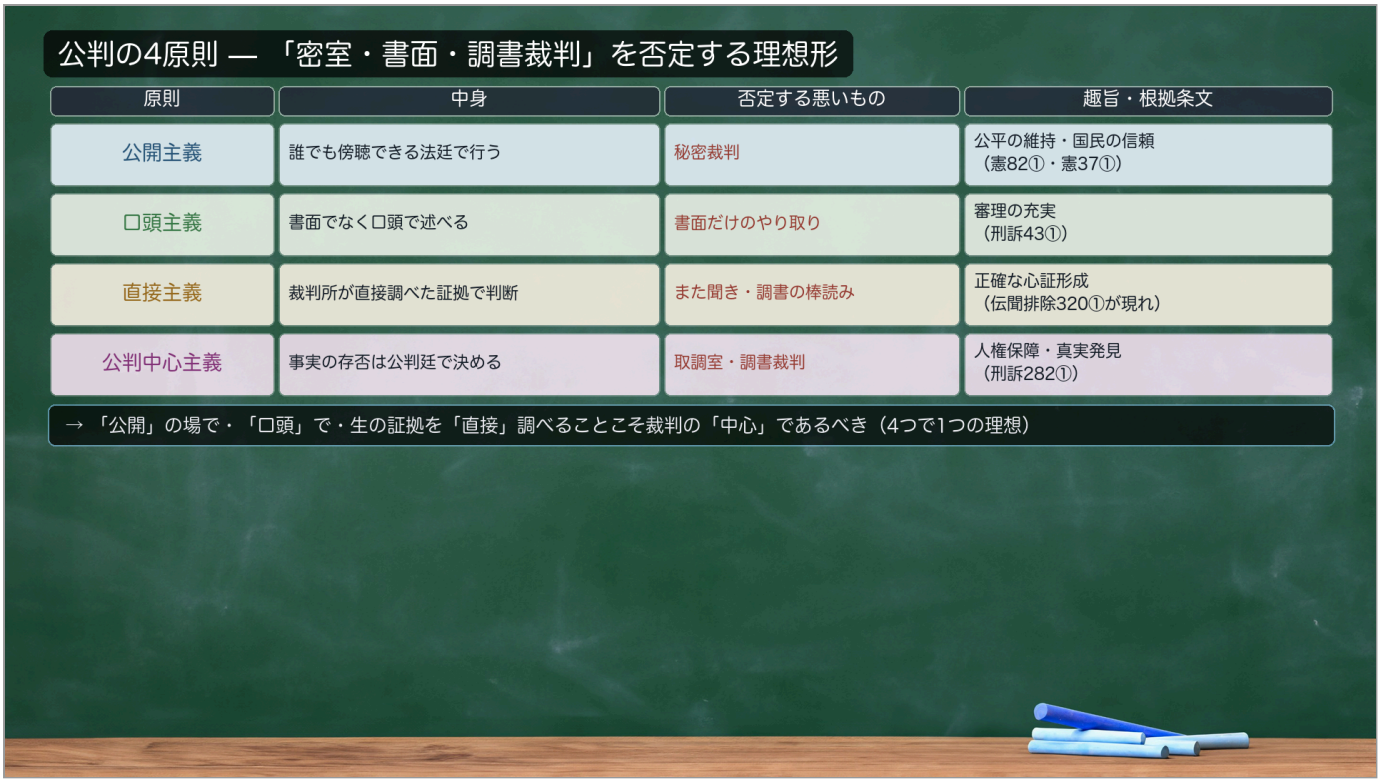
図：刑訴293条（論告・弁論）の全文

9 公判の4原則——裁判の理想形

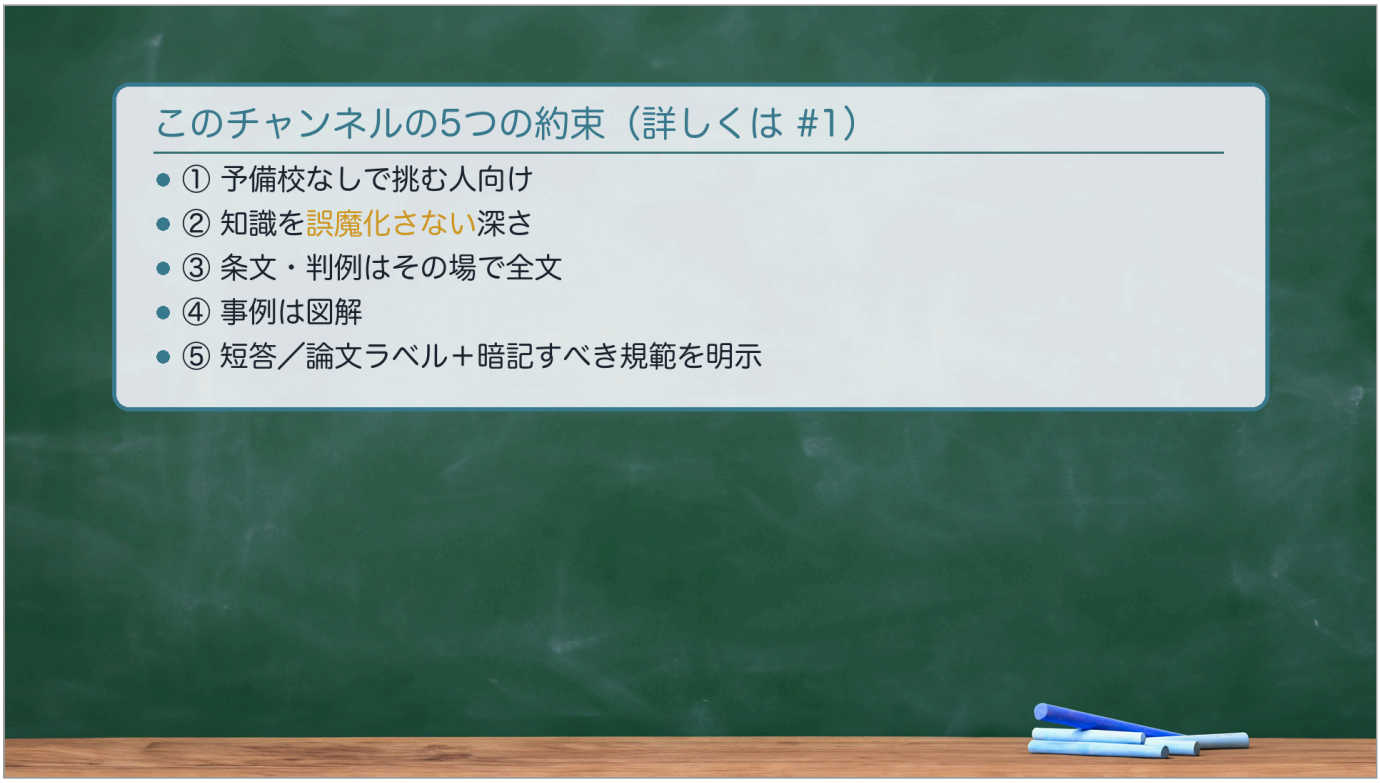
短答・論文共通

公判を貫く4つの原則があります。いずれも、かつての「密室・書面・調書追認型」の裁判を否定するものです。

原則	内容	根拠条文
公開主義	誰でも傍聴できる公開法廷で行う	憲法82条1項・37条1項
口頭主義	書面でなく口頭で陳述する	刑訴43条1項
直接主義	裁判所が直接調べた証拠で判断する	刑訴320条1項（伝聞排除として現れる）
公判中心主義	事実の存否は公判廷で決める	刑訴282条1項



図：公開・口頭・直接・公判中心主義の一覧と根拠条文



図：4原則と「密室・書面・調書追認」の否定

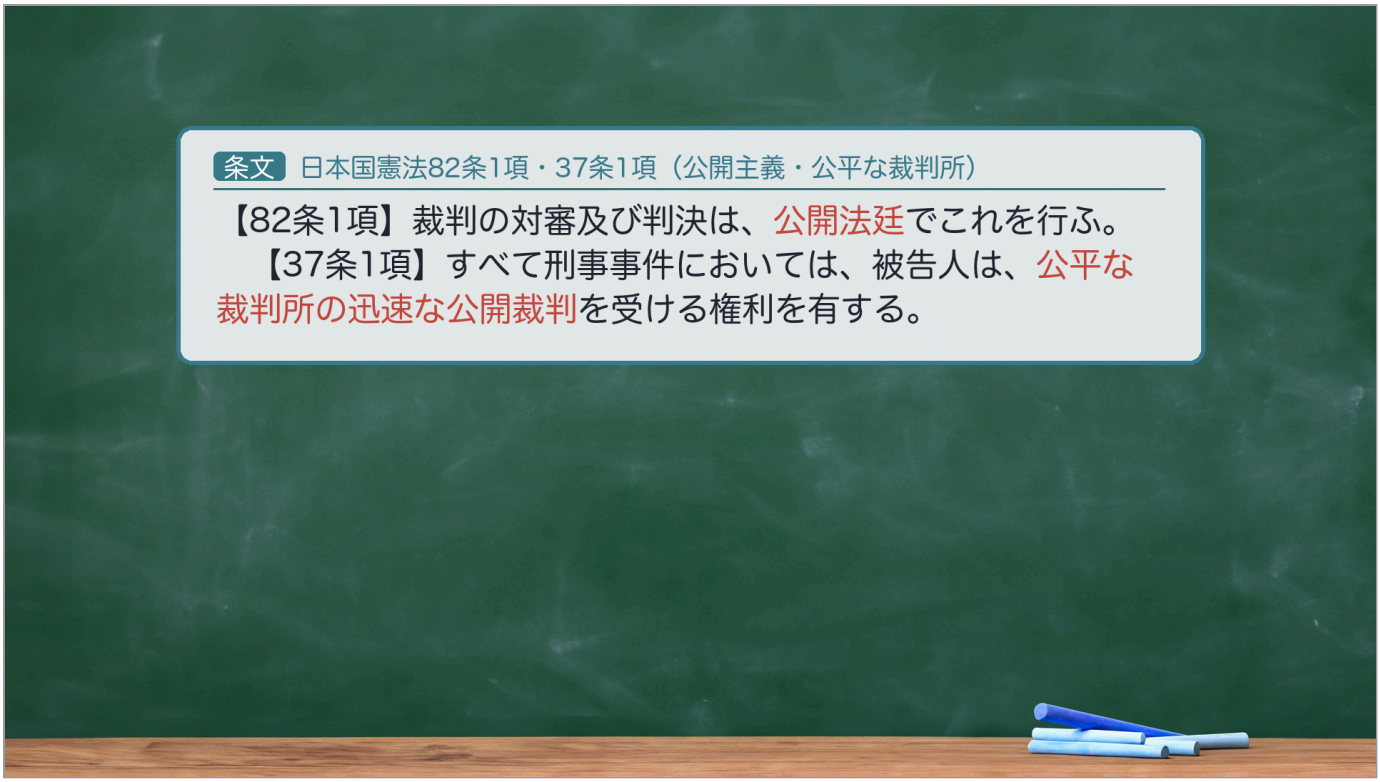
10 公開主義の条文——憲法82条・37条

短答・論文共通

公開主義は憲法レベルの要請です。

> **条文** 憲法82条1項（裁判の公開）
>
> 裁判の対審及び判決は、公開法廷でこれを行ふ。
>
> **【条文】憲法37条1項（被告人の権利）** すべて刑事事件においては、被告人は、公平な裁判所の迅速な公開裁判を受ける権利を有する。

趣旨は、裁判の公平の確保と国民の信頼です。37条は被告人の権利としても保障しており、**公平な裁判所・迅速・公開**の3点セットです。



図：憲法82条1項・37条1項（公開主義）の全文

11 公判中心主義の条文——282条1項

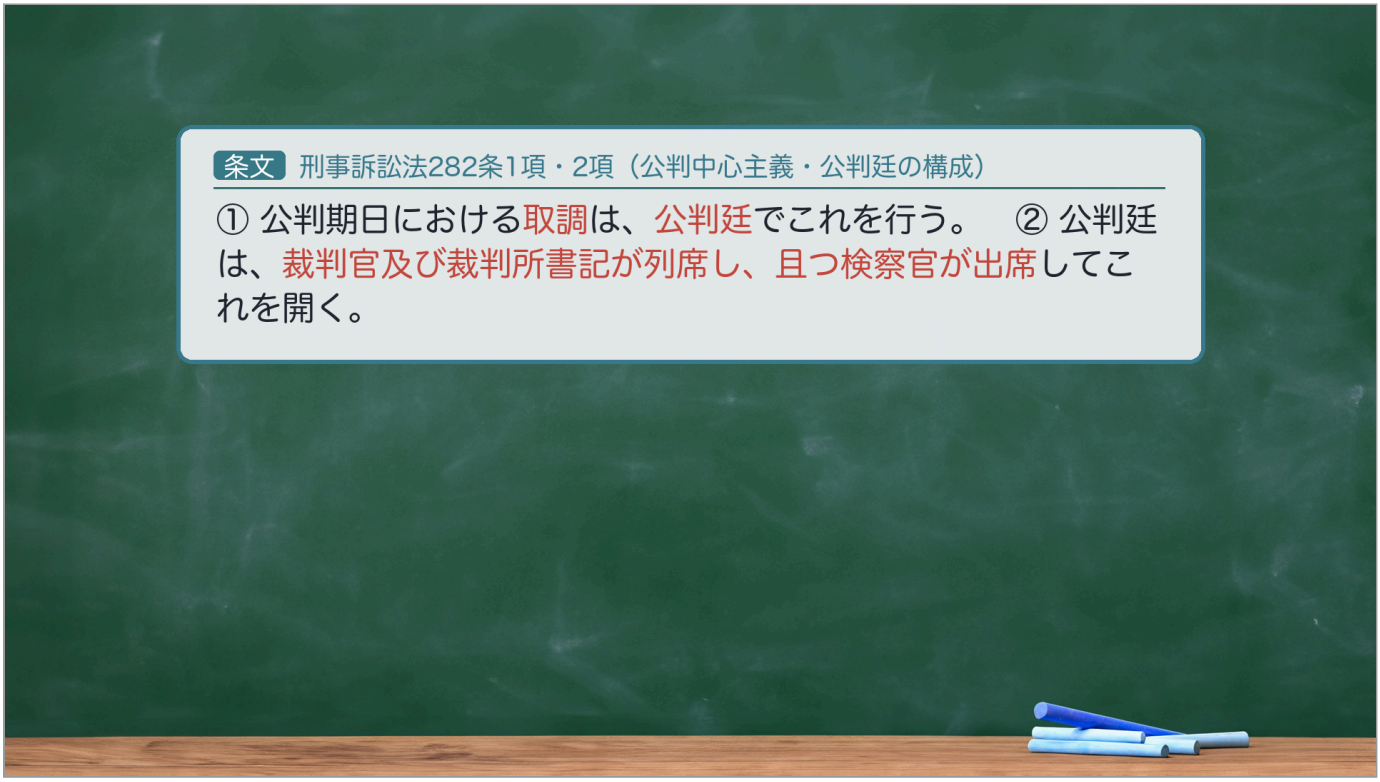
短答・論文共通

> **条文** 刑事訴訟法282条1項（公判廷における取調）
>
> 公判期日における取調は、公判廷でこれを行う。

ここでの「取調」は証拠を法廷で調べるという意味であり、捜査段階の取調室における取調べとは全く別物です。

なお口頭主義の根拠は43条1項、直接主義の根拠は320条1項（伝聞の禁止）に現れます。伝聞法則については第4章後半で本格的に扱います。

282条2項は公判廷の構成を定めており、裁判官と裁判所書記が列席し、検察官が出席して開廷するとされています。



図：刑訴282条1項（公判中心主義）の全文

12 山場・起訴状一本主義——白紙を作る仕組み

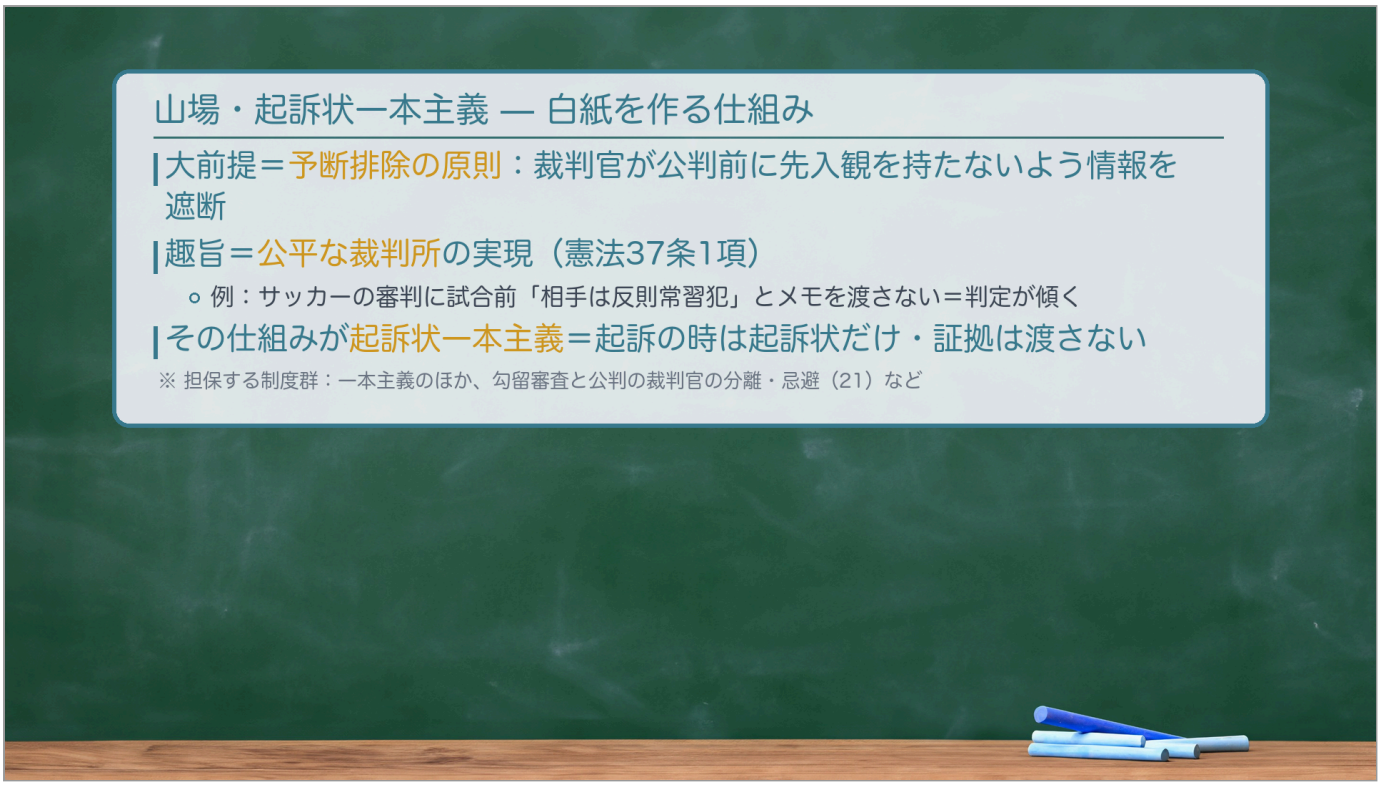
論文の骨格

公判の大前提として、**予断排除の原則**があります。裁判官が公判前に先入観（予断）を持たないよう、事件の情報を事前に遮断する原則です。

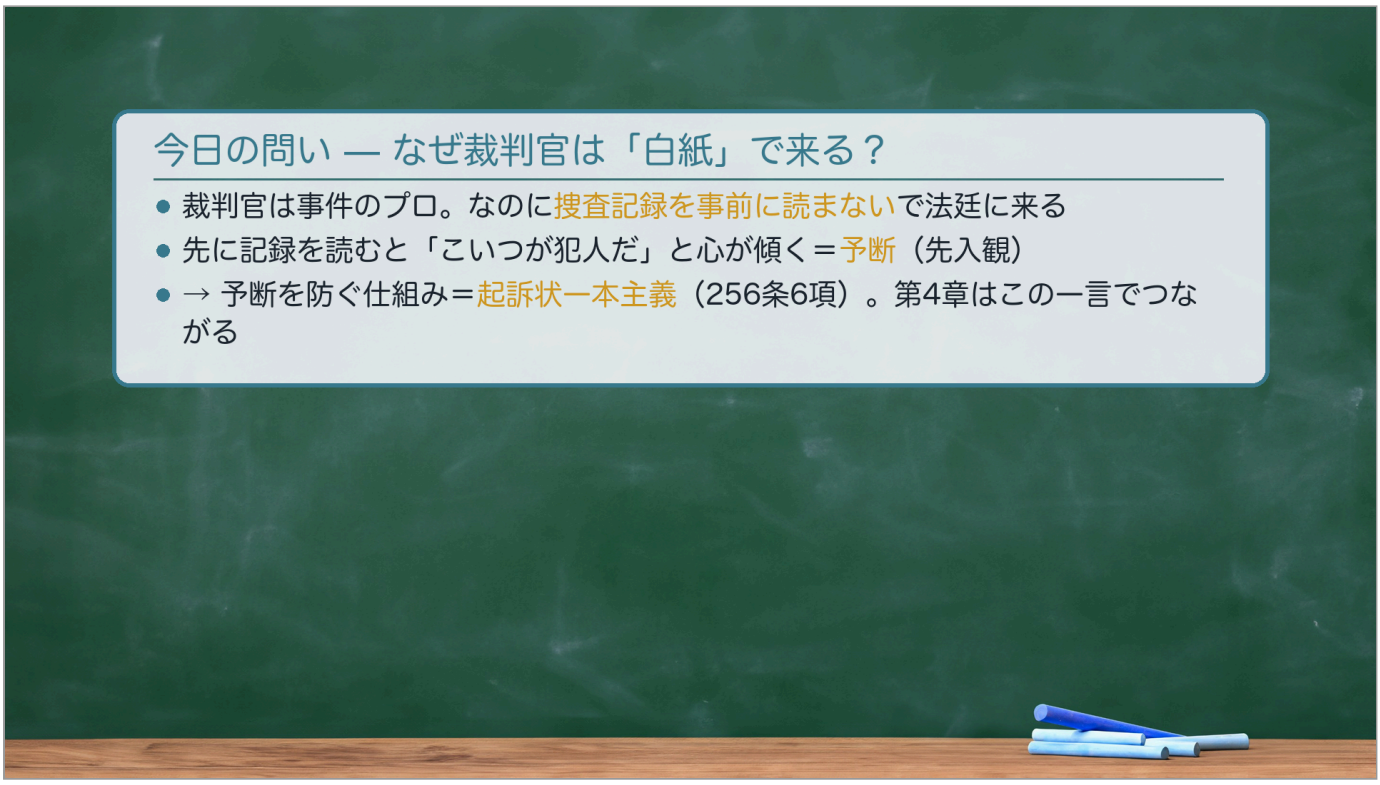
趣旨は、**公平な裁判所の実現**（憲法37条1項）にあります。

サッカーの審判に例えると、試合前に片方のチームから「相手は反則の常習犯です」というメモを渡されれば、無意識に判断が偏ります。だから先に渡させない。裁判も同じで、起訴の時点では証拠を渡さない——その仕組みが**起訴状一本主義**（256条6項）です。

覚えるポイント — 起訴状一本主義の効果 - 証拠は起訴では出さない。公判の証拠調べで初めて出す（後出し）。 - 裁判官は法廷で初めて生の証拠に触れる。 - これにより公判中心主義が実現される。



図：予断排除の原則と起訴状一本主義（256条6項）の仕組み



図：「なぜ証拠は後出しなのか」の核心

13 起訴状一本主義の条文——256条6項

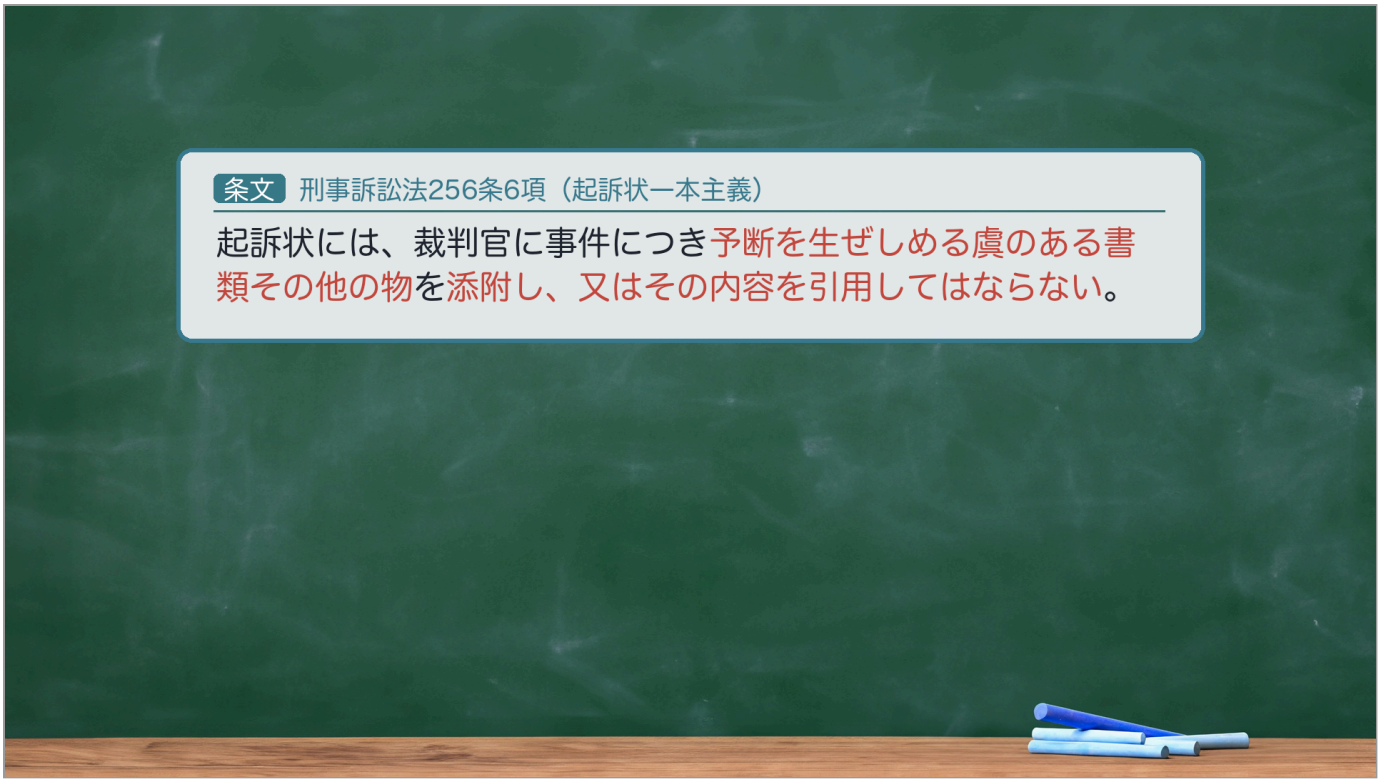
短答・論文共通

条文 刑事訴訟法256条6項（起訴状一本主義）

起訴状には、裁判官に事件につき予断を生ぜしめる虞のある書類その他の物を添附し、又はその内容を引用してはならない。

添附（添付）は証拠を付けること、引用はその中身を起訴状に載せること。どちらも禁止されます。

注意：条文の字は**「添附」**（旧字）です。「添付」と書かれた資料は古いものの可能性があります。



図：刑訴256条6項（起訴状一本主義）の全文（旧字「添附」）

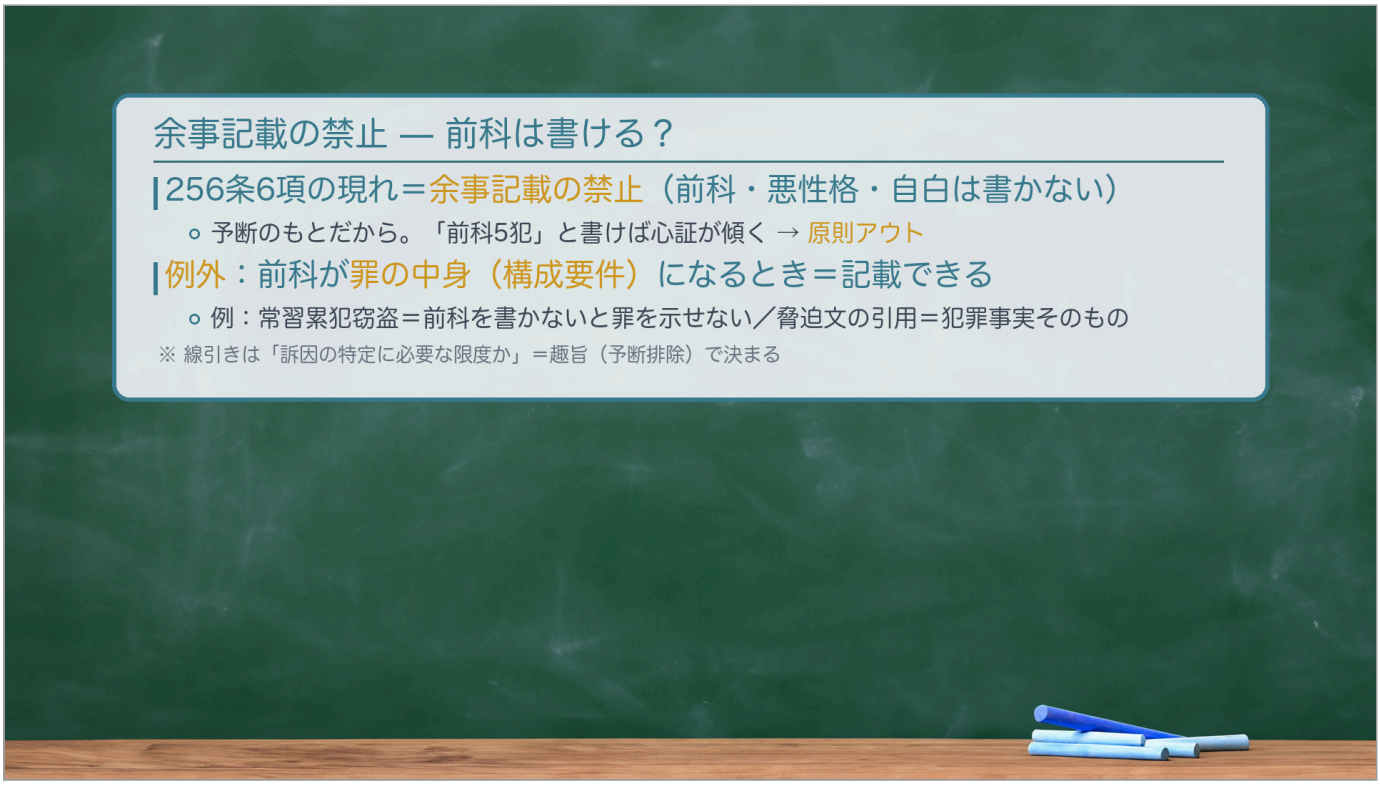
14 余事記載の禁止——前科は書ける？

短答・論文共通

256条6項の現れとして、**余事記載の禁止**があります。起訴状に前科・悪い性格・自白などを記載することは原則禁止です。裁判官の心証が傾くからです。

ただし例外があります。前科が**構成要件の一部**となっている場合（例：常習累犯窃盗）は、前科を書かないと罪を示せないため、例外的に記載できます。文書の引用も同様で、脅迫文の言文のように、それ自体が犯罪事実を構成する場合は引用が可能です。

線引きは趣旨で決まります——予断を生ぜしめる虞があるかどうか、という256条6項の趣旨に照らして判断します。



図：余事記載の原則禁止と例外（構成要件・訴因特定に必要な限度）

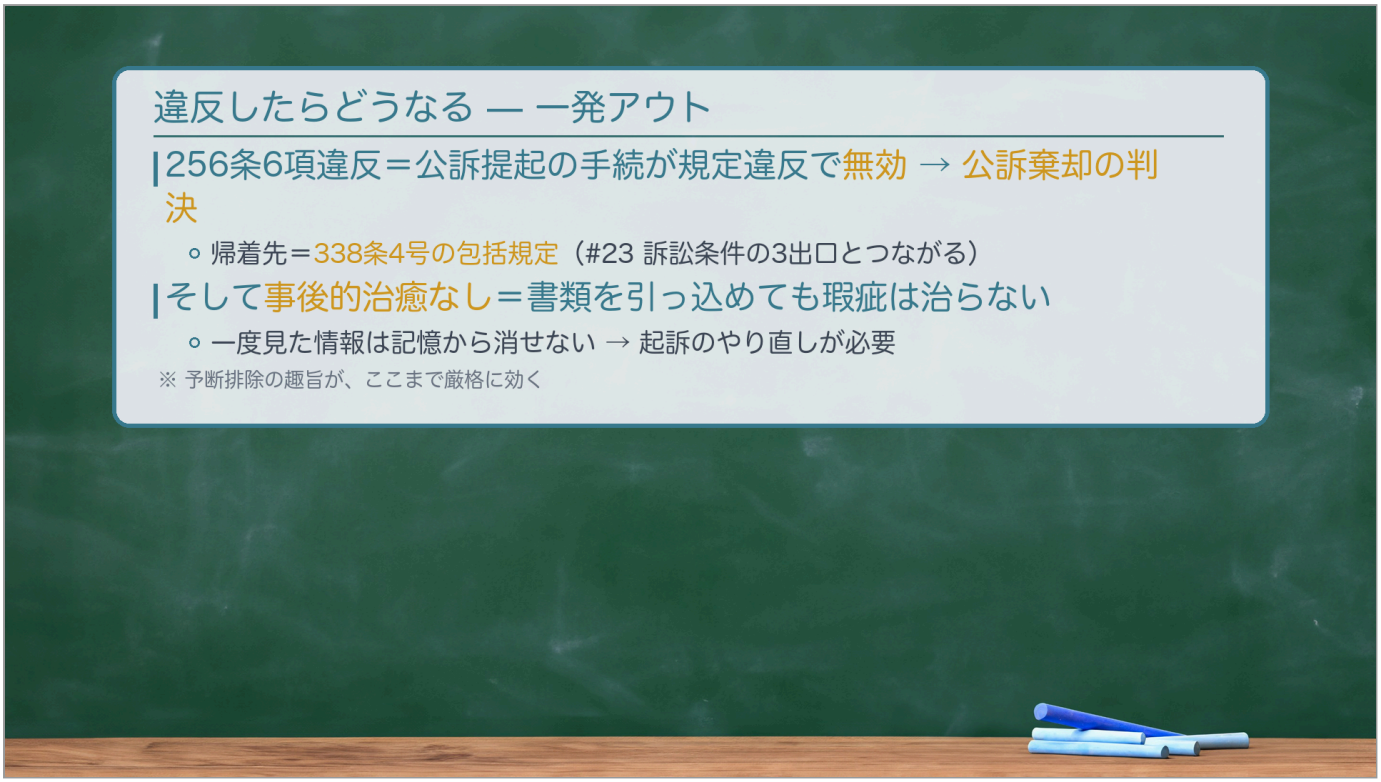
15 違反したらどうなる——一発アウト

短答・論文共通

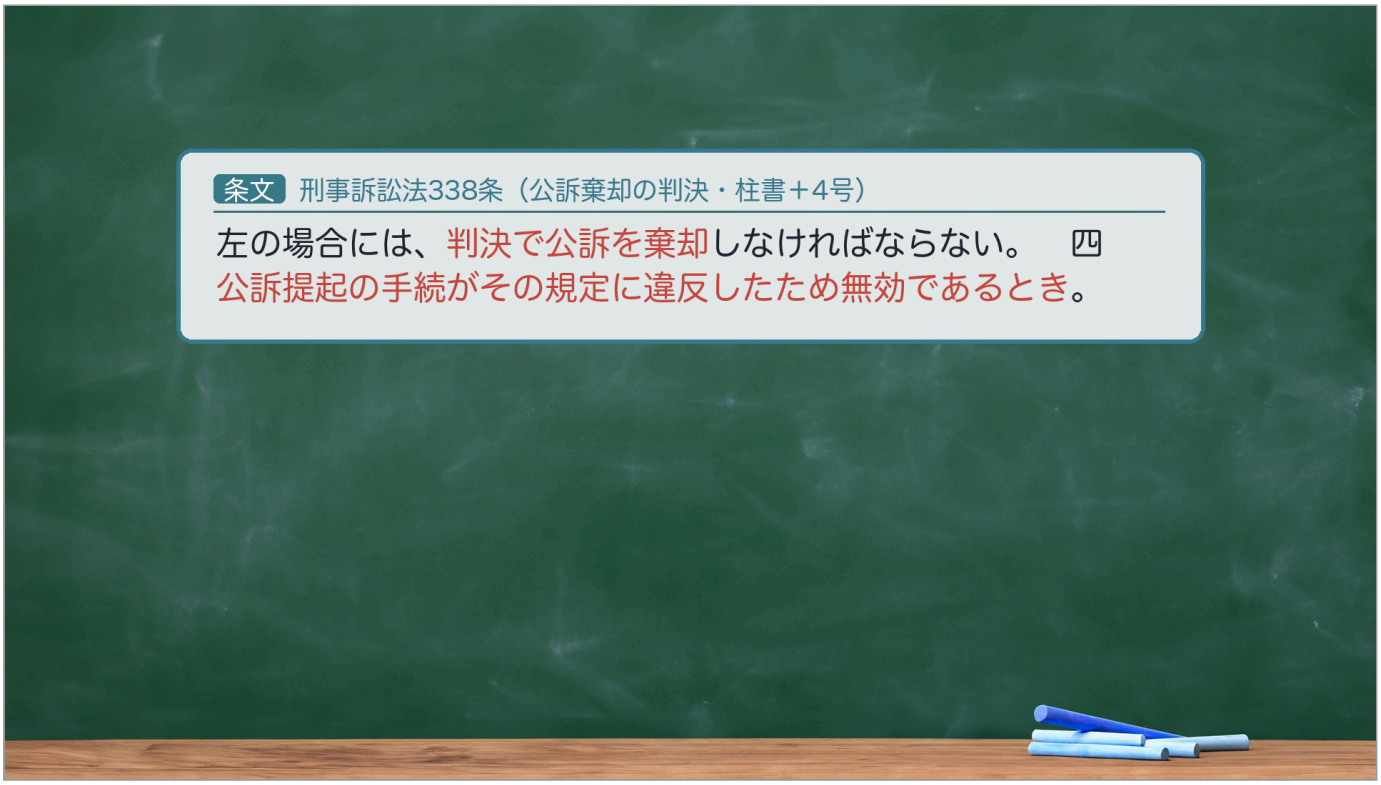
256条6項に違反した場合、**公訴提起の手続が無効**となり、**公訴棄却の判決**（338条4号）によって打ち切られます。

> **条文** 刑事訴訟法338条（公訴棄却の判決）
>
> 左の場合には、判決で公訴を棄却しなければならない。
> （中略）
> 四　公訴提起の手続がその規定に違反したため無効であるとき。

重要なのが、**事後的治癒が認められない**ことです。書類を引っ込めても手続の瑕疵は治癒されません。一度生じた予断はその性質上除去できないからです。起訴のやり直しが必要となります。



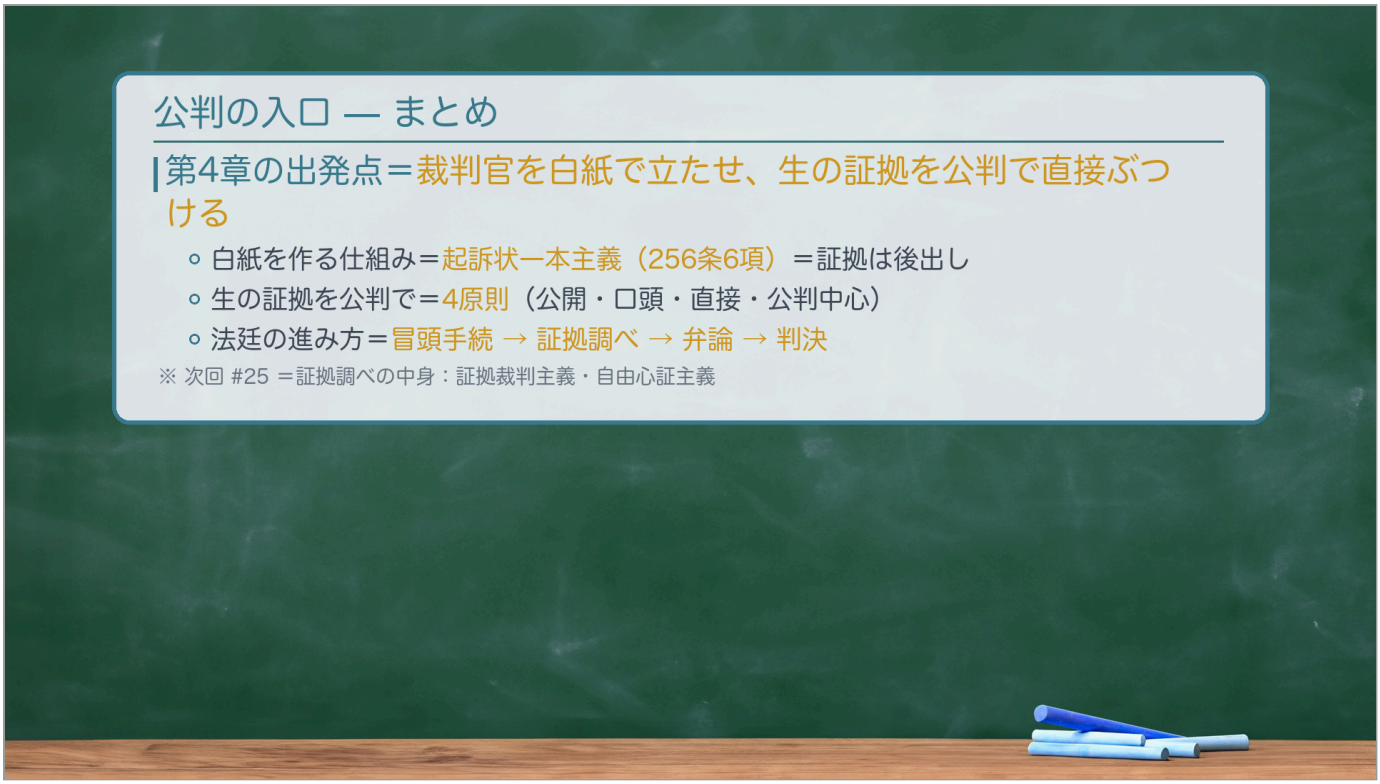
図：256条6項違反→公訴提起無効→338条4号・公訴棄却判決・事後的治癒なし



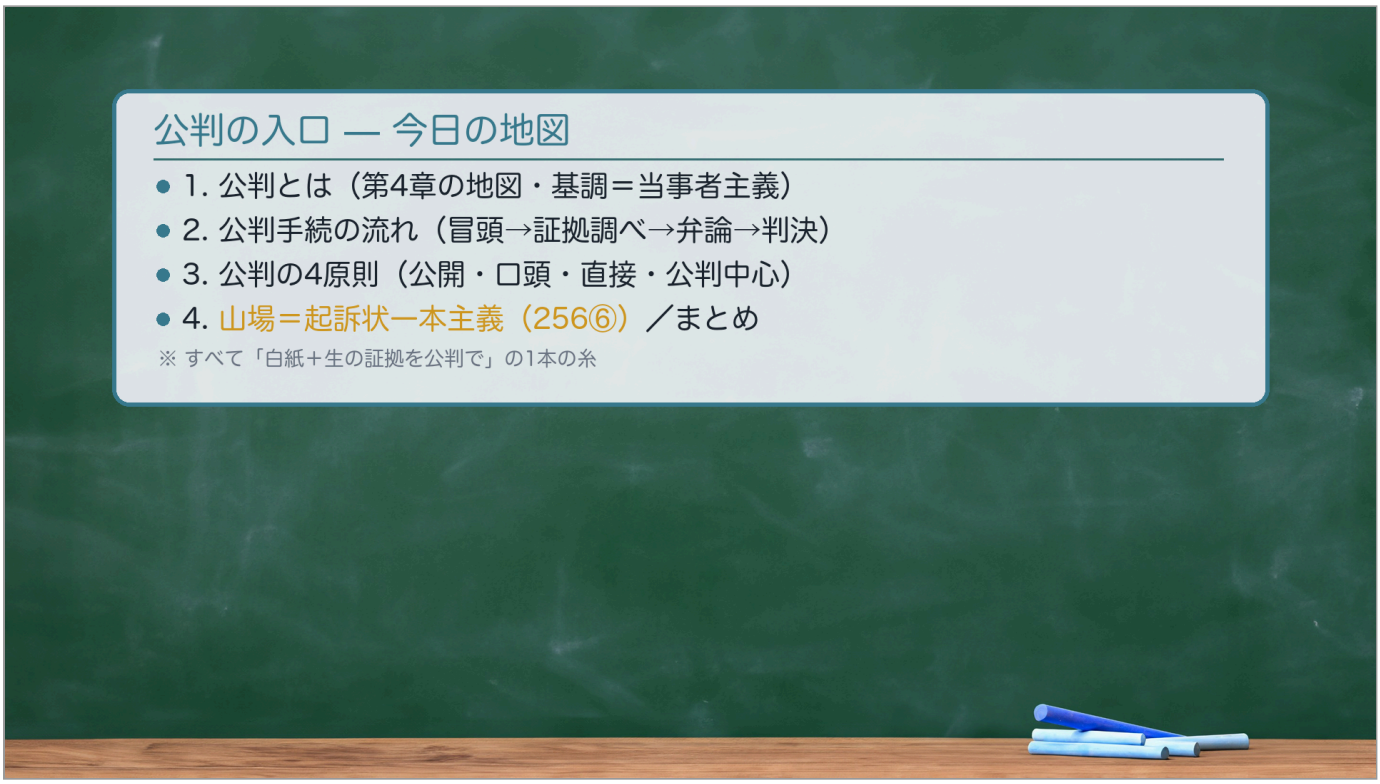
図：刑訴338条（公訴棄却の判決）4号の全文

16 今回のまとめ板書

短答・論文共通



図：白紙＋生の証拠を公判で、という第4章の糸



図：今回の全体地図（公判の流れ・4原則・起訴状一本主義）

◆ 短答ひっかけ

- 「起訴状の朗読」と「冒頭陳述」は別物。朗読は起訴状を読み上げるだけ、冒頭陳述は「証拠で何を証明するか」を示す（296条）。
- 黙秘権告知・罪状認否の根拠は現行法では**291条5項**（近年の改正で項番がずれており、旧資料の「3項」「4項」は誤り）。
- 256条6項の字は「添**附**」（旧字）。「添付」と書いた資料は古い可能性あり。
- 余事記載の禁止の例外——前科が構成要件の一部（常習累犯窃盗等）や、文書引用が訴因特定に必要な限度の場合は記載・引用可。
- 256条6項違反は**事後的治癒なし**。書類を撤回しても予断は消せないため、公訴棄却（338条4号）。
- 求刑は裁判所を拘束しない（裁判所は求刑を超える刑を言い渡すことも可能）。
- 公判の「取調」（282条1項）は証拠を法廷で調べること。捜査段階の「取調べ」とは別概念。

◆ 論文の型

起訴状一本主義違反（256条6項）

【コア規範】（逐語暗記は太字のみ）

起訴状一本主義（256条6項）の趣旨は、裁判官の**予断排除＝公平な裁判所**（憲法37条1項）の実現にある。起訴状に**裁判官に予断を生ぜしめる虞のある書類その他の物の添附・引用**があれば公訴提起は無効となり、**公訴棄却の判決（338条4号）**による。もっとも、**訴因を特定し犯罪事実を示すために必要な限度**の記載は256条6項に違反しない。一度生じた予断は除去できないから**事後的な治癒は認められない**。

【復元キー】

①趣旨＝予断排除＝公平な裁判所（憲37①）→②違反＝予断を生ぜしめる虞のある添附・引用→無効・公訴棄却（338④）→③セーフ＝訴因特定・犯罪事実を示す必要な限度の記載は違反せず→④治癒＝予断は除去できない→事後的治癒なし

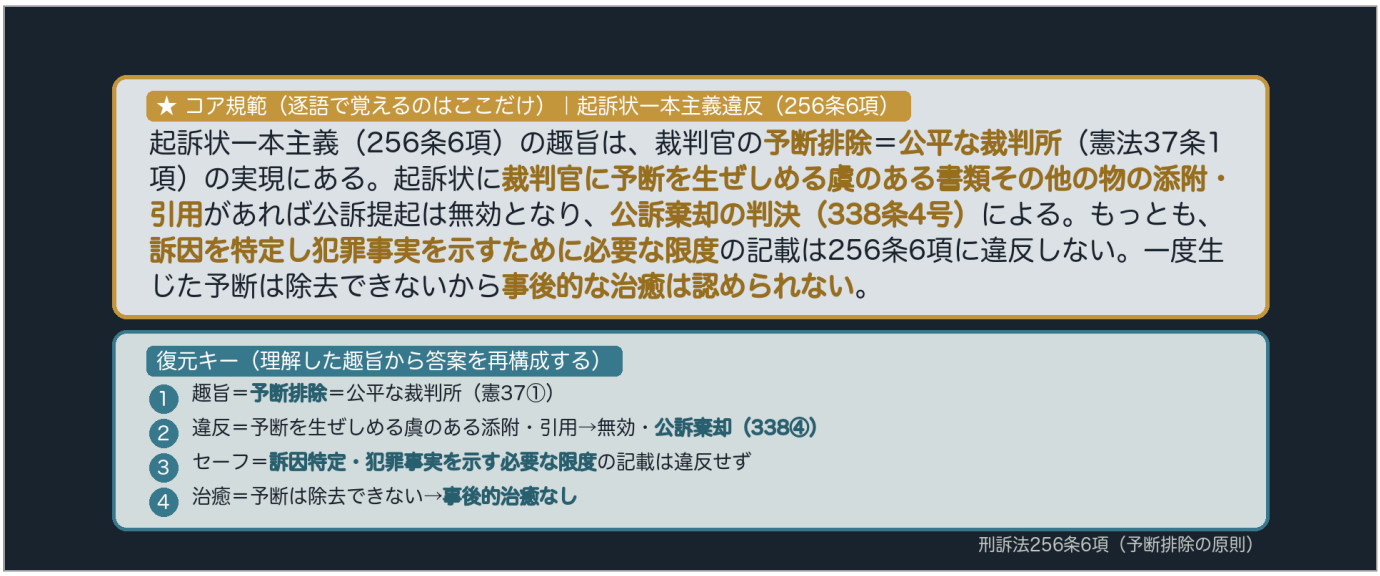
【フル論証】

起訴状一本主義（256条6項）の趣旨は、裁判官が公判前に事件について先入観（予断）を抱くことを防ぎ、公平な裁判所（憲法37条1項）を実現する点にある（予断排除の原則）。そこで、起訴状に裁判官に予断を生ぜしめる虞のある書類その他の物の添附・引用があれば、公訴提起の手続が規定に違反して無効となり、公訴棄却の判決（338条4号）による。もっとも、当該記載・引用が訴因を特定し犯罪事実を示すために必要な限度にとどまる場合は、予断を生ぜしめる虞があるとはいえず、256条6項に違反しない。そして、一度生じた予断はその性質上除去できないから、事後的な治癒は認められないと解する。

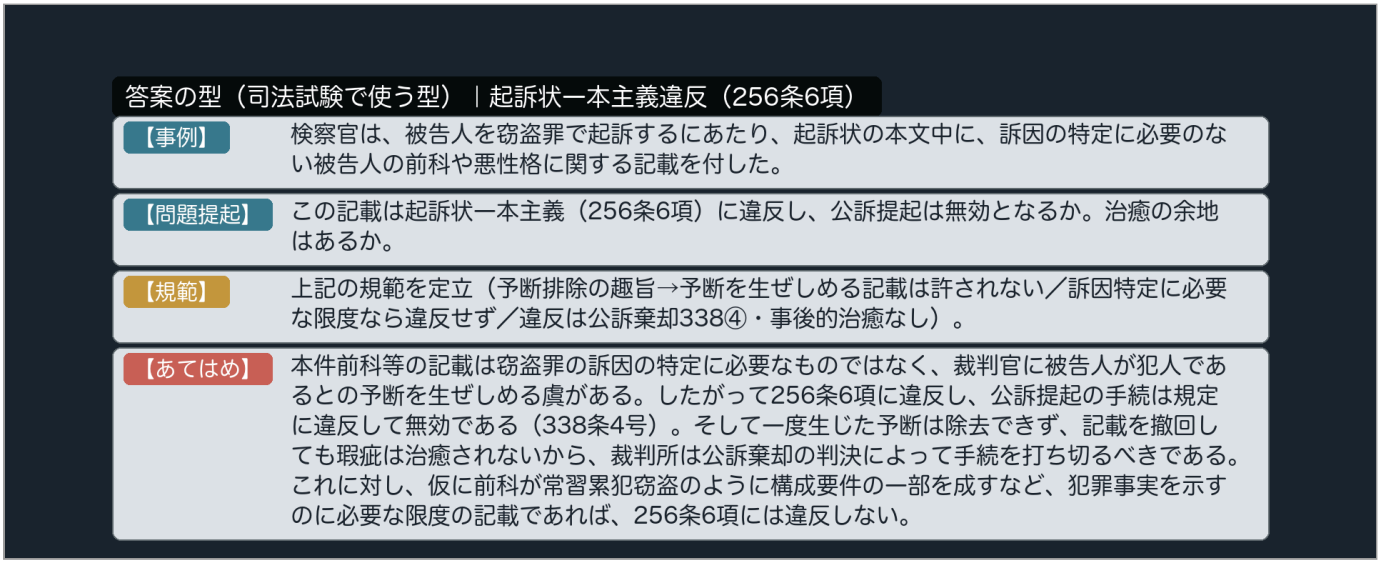
【事例・問題提起・あてはめ】

窃盗罪で起訴するにあたり、起訴状の本文中に、訴因の特定に必要のない被告人の前科や悪性格に関する記載を付した場合――この記載は起訴状一本主義（256条6項）に違反し、公訴提起は無効となるか、治癒の余地はあるか。

本件前科等の記載は窃盗罪の訴因の特定に必要なものでなく、裁判官に被告人が犯人であるとの予断を生ぜしめる虞がある。よって256条6項に違反し公訴提起は無効である（338条4号）。一度生じた予断は除去できず記載を撤回しても瑕疵は治癒されないから、裁判所は公訴棄却の判決で打ち切るべきである。これに対し、仮に常習累犯窃盗のように前科が構成要件の一部を成すなど犯罪事実を示すのに必要な限度の記載であれば、256条6項には違反しない。



図：起訴状一本主義違反の規範・あてはめの型



図：起訴状一本主義の論証フロー（復元キー）

◆ 今日の地図（保存版）

- **公判とは**：起訴〜判決確定までの公開法廷の手続。基調は当事者主義（裁判所＝レフェリー）。
- **4段階**：冒頭手続→証拠調べ→弁論→判決。
- **冒頭手続4ステップ**：人定質問→起訴状朗読（291①）→権利告知（291⑤前段）→罪状認否（291⑤後段）。
- **証拠調べ**：冒頭陳述（296条）からスタート。請求→意見→決定→取調べのサイクル。
- **弁論**：論告・求刑（293①）→最終弁論→最終陳述（293②）→判決。求刑は裁判所を拘束しない。
- **4原則**：公開（憲82①・憲37①）・口頭（43①）・直接（320①が現れ）・公判中心（282①）。「密室・書面・調書追認」の否定。
- **起訴状一本主義**（256条6項）：予断排除＝公平な裁判所（憲37①）の実現。証拠の後出し→公判中心主義の実現。
- **余事記載の禁止**：前科・悪性格・自白の記載は原則禁止。例外は構成要件・訴因特定に必要な限度。
- **違反の効果**：公訴提起無効→公訴棄却判決（338条4号）。事後的治癒なし。

> 次回は #25「証拠裁判主義と厳格な証明（証拠法総論 前編）」。「使ってよい証拠」の入口のフィルターと、厳格な証明・自由な証明の違いを押さえます。